

平成 19 年度下半期財政状況について

1 全会計

予算現額は全会計で 189 億 650 万円となり、昨年同期（181 億 2,183 万円）と比較して 7 億 8,467 万円の増額となりました。

歳入の収入済額は、上半期、下半期合わせて 163 億 8,831 万円で、昨年同期（151 億 5,689 万円）と比較して 12 億 3,142 万円の増額となりました。収入割合は予算現額に対し 86.7%（昨年同期 83.6%）と 3.1 ポイントの増加となっています。

一方、歳出の支出済額は、上半期、下半期合わせて 163 億 808 万円で、昨年同期（151 億 2,293 万円）と比較して 11 億 8,515 万円の増額となりました。支出割合は予算現額に対し 86.3%（昨年同期 83.5%）と 2.8 ポイントの増加となっています。

収支差引額では、下水道事業特別会計外 4 会計で、3 月 31 日現在の収入済額が支出済額を下回りましたが、総計では 8,023 万円のプラス収支となりました。しかし、依然として資金計画上、大変困難な傾向が続いていることに変わりはない状況と言えます。

以下、会計別に執行状況で見た主な増減経費を報告します。

2 一般会計

歳入は、昨年同期と比較すると予算現額では 2 億 1,236 万円の減額ですが、収入済額で 8,408 万円の増額、収入割合でも 3.3 ポイントの増加となっています。増額となった主なものは、町税（2 億 3,705 万円増）、国庫支出金（1 億 5,625 万円増）、地方交付税（1 億 178 万円増）です。一方、減額となった主なものは、地方譲与税（1 億 8,665 万円減）、繰入金（1 億 294 万円減）、寄附金（6,058 万円減）、地方特例交付金（5,695 万円減）です。歳入の根幹である町税においては、税源移譲、税制改正等により大幅な増額となったものの、景気回復のめざましい大都市に比べ、地方においては給与所得が伸びず、地価の下落などの影響により、その確保には大変厳しい状況が続いています。

歳出では、昨年同期と比較して支出済額で 8,624 万円の増額、支出割合でも 3.2% の増加となっています。増額となった主なものは、公債費（2 億 3,353 万円増）、民生費（7,225 万円増）、土木費（2,447 万円増）です。一方、減額となった主なものは、教育費（1 億 1,601 万円減）、総務費（7,269 万円減）、観光商工費（3,965 万円減）です。平成 21 年度に償還のピークをむかえる公債費が増嵩し、財政運営を厳しいものとしています。

3 国民健康保険事業特別会計

歳入では、収入済額で4億1,524万円の増額、収入割合でも4.4ポイントの増加となっています。増額となった主なものは、共同事業交付金(1億7,883万円増)、療養給付費交付金(1億3,722万円増)、繰越金(1億223万円増)です。一方、減額となった主なものは、繰入金(8,700万円減)となっています。

歳出では、支出済額で3億1,745万円の増額、支出割合でも1.8ポイントの増加となっています。増額となった主なものは、保険給付費(1億3,540万円増)、共同事業拠出金(1億2,891万円増)です。一方、減額となった主なものは、保健事業費(493万円減)となっています。保険給付費については、5年連続して億単位での増額となっており、給付費の負担増大が深刻になっています。

4 下水道事業特別会計

歳入では、収入済額で6億6,789万円の増額、収入割合でも10.3ポイントの増加となっています。増額となった主なものは、町債(8億270万円増)ですが、これは、公的資金補償金免除繰上償還に係る下水道事業債の借換え分として、8億370万円を歳入歳出双方に予算計上し執行したことが要因となっており、実質的な増額ではありません。一方、減額となった主なものは、国庫支出金(1億1,500万円減)、分担金・負担金(3,831万円減)となっています。

歳出では、支出済額で6億9,763万円の増額、支出割合でも10.5ポイントの増加となっています。増額となった主なものは、前述のとおり下水道事業債の借換えによる公債費(8億2,801万円増)です。一方減額となった主なものは、浄水センター建設費(9,290万円減)、下水道整備費(3,670万円減)となっています。

5 老人保健医療特別会計

歳入では、収入済額で1,890万円の減額、収入割合も0.5ポイント減少となっています。減額となった主なものは、支払基金交付金(9,812万円減)です。

歳出では、支出済額で985万円の減額、支出割合も0.2ポイント減少となっています。減額となった主なものは、医療諸費(3,137万円減)です。昨年度に引き続き繰り上げ充用を行うこととなりました。

6 介護保険事業特別会計

(1) 保険事業勘定

歳入では、収入済額で 9,143 万円の増額、収入割合では 0.8 ポイントの減少となっています。増額となった主なものは、支払基金交付金（4,209 万円増）、保険料（2,183 万円増）です。

歳出では、支出済額で 1 億 272 万円の増額、支出割合では 1.0 ポイントの減少となり、増額となった主なものは、保険給付費（7,944 万円増）、介護保険事業の健全かつ円滑な運営に資するための介護給付費準備基金積立金（2,600 万円増）となっています。

(2) 介護サービス事業勘定

歳入では、収入済額で 314 万円の増額、歳出では、支出済額で 140 万円の増額となっています。

7 介護サービスセンター事業特別会計

歳入では、収入済額で 59 万円の減額、歳出では、支出済額で 1 万円の減額となっています。

8 公共用地先行取得事業特別会計

温泉場地区に住民や観光客の緊急避難場所を兼ね備えた公園整備するため、用地の取得を目的とし、平成 18 年 3 月から新たに設置した公共用地先行取得事業特別会計は、地方債の償還に係る経理を行うためのものですが、本年度は元金償還が据え置かれていますので、歳入歳出共に 280 万円の予算となっています。

なお、この財政状況は、5 月 1 日に告示し、「広報ゆがわら」6 月号に平易な内容にして掲載します。

平成19年度湯河原町財政状況(平成20年3月31日現在)

1 歳入歳出予算

(単位:万円)

会計名	当初予算額	繰越事業費	専決	6月 補正予算	9月 補正予算	災害関連 補正予算	12月 補正予算	3月 補正予算		予算現額	備考
1 一般会計	773,700	8,274		7,543	16,162	53	3,700	1,960		807,472	
2 国民健康保険事業特別会計	377,300				8,521		2,637	570		389,028	
3 下水道事業特別会計	157,500			1,250	900		299	78,174		238,123	
4 老人保健医療特別会計	250,000		5,349	95			18,000			273,444	
5 介護保険事業 特別会計	保険事業勘定	169,300	420		3,715		166	6,757		180,026	
	介護サービス 事業勘定	1,300			1			413		888	
6 介護サービスセンター事業特別会計	1,440							51		1,389	
7 公共用地先行取得事業特別会計	280									280	
計	1,730,820	8,694	5,349	8,888	29,299	53	24,470	83,077	0	1,890,650	

2 会計別予算の収入支出の状況

(単位:万円)

会計名	予算現額 (A)	構成比 (%)	収入済額		支出済額		差引額 (B-C)		
			金額(B)	比率(B/A)	金額(C)	比率(C/A)			
1 一般会計	807,472	42.7	729,223	90.3%	682,905	84.6%	46,318		
2 国民健康保険事業特別会計	389,028	20.6	346,662	89.1%	338,133	86.9%	8,529		
3 下水道事業特別会計	238,123	12.6	193,620	81.3%	203,437	85.4%	9,817		
4 老人保健医療特別会計	273,444	14.5	226,916	83.0%	243,864	89.2%	16,948		
5 介護保険事業 特別会計	保険事業勘定	180,026	9.5	141,439	78.6%	160,112	88.9%	18,673	
	介護サービス 事業勘定	888	0.0	746	84.0%	717	80.7%	29	
6 介護サービスセンター事業特別会計	1,389	0.1	225	16.2%	1,367	98.4%	1,142		
7 公共用地先行取得事業特別会計	280	0.0	0	0.0%	273	97.5%	273		
計	1,890,650	100.0	1,638,831	86.7%	1,630,808	86.3%	8,023		

一般会計歳入歳出予算執行状況

1 歳 入

(単位:万円)

科 目	予算現額 (A)	収 入 済 額			収入割合 (B) / (A)
		4月1日から 9月30日まで	10月1日から 3月31日まで	額 計 (B)	
1 町 税	428,263	251,027	163,042	414,069	96.7%
2 地 方 譲 与 税	8,100	2,468	3,514	5,982	73.9%
3 利 子 割 交 付 金	1,500	542	875	1,417	94.5%
4 配 当 割 交 付 金	1,000	765	740	1,505	150.5%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800	0	1,112	1,112	139.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	25,000	15,206	10,537	25,743	103.0%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	1,200	559	761	1,320	110.0%
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	9,000	2,571	6,432	9,003	100.0%
9 地 方 特 例 交 付 金	2,037	2,037	0	2,037	100.0%
10 地 方 交 付 税	85,119	53,151	32,852	86,003	101.0%
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	650	334	258	592	91.1%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	31,770	14,571	14,709	29,280	92.2%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	22,688	10,984	10,723	21,707	95.7%
14 国 庫 支 出 金	39,163	4,582	27,281	31,863	81.4%
15 県 支 出 金	46,630	14,373	17,735	32,108	68.9%
16 財 産 収 入	4,596	2,341	4,028	6,369	138.6%
17 寄 附 金	3,306	2,880	388	3,268	98.9%
18 繰 入 金	10,744	0	10,744	10,744	100.0%
19 繰 越 金	19,330	19,330	4,125	23,455	121.3%
20 諸 収 入	11,346	1,976	9,370	11,346	100.0%
21 町 債	55,230	0	10,300	10,300	18.6%
計	807,472	399,697	329,526	729,223	90.3%

$$\text{町 民 一 人 当 り の 町 税 負 担 額} = \frac{(\text{町税予算現額})}{(\text{3月31日現在の人口})} = \frac{4,282,630,000 \text{ 円}}{28,018 \text{ 人}} = 152,853 \text{ 円}$$

2 歳 出

(単位:万円)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			支出割合 (B)/(A)
		4月1日から 9月30日まで	10月1日から 3月31日まで	計 (B)	
1 議 会 費	14,634	7,195	7,304	14,499	99.1%
2 総 務 費	117,936	56,772	55,896	112,668	95.5%
3 民 生 費	183,683	47,865	56,508	104,373	56.8%
4 衛 生 費	82,630	37,783	41,976	79,759	96.5%
5 農林水産業費	14,052	4,210	8,461	12,671	90.2%
6 観 光 商 工 費	38,674	21,157	13,919	35,076	90.7%
7 土 木 費	100,446	17,205	58,215	75,420	75.1%
8 消 防 費	74,825	33,114	39,325	72,439	96.8%
9 教 育 費	79,772	33,674	43,496	77,170	96.7%
10 災 害 復 旧 費	730	0	677	677	92.7%
11 公 債 費	98,423	27,016	71,137	98,153	99.7%
12 予 備 費	1,667	0	0	0	0.0%
計	807,472	285,991	396,914	682,905	84.6%

(単位:円)

町民一人当りの予算額

(平成20年3月31日現在の人口

28,018 人)

議 会 費	5,223	農 林 水 産 業 費	5,015	教 育 費	28,472
総 務 費	42,093	観 光 商 工 費	13,803	公 債 費	35,128
民 生 費	65,559	土 木 費	35,851	そ の 他	856
衛 生 費	29,492	消 防 費	26,706	合 計	288,198

町債現在高状況

(単位:万円)

会計名	区分	平成19年9月30日	平成19年10月1日 ~平成20年3月31日		平成20年3月31日 現在高	
		現在高(A)	借入額(B)	償還額(C)	(A)+(B)-(C)	構成比
一般会計	総務債	19,276		1,314	17,962	1.4%
	民生債	36,255		1,596	34,659	2.7%
	衛生債	27,695		1,910	25,785	2.0%
	農林水産業債	27,106		2,447	24,659	1.9%
	観光商工債	19,014		2,472	16,542	1.3%
	土木債	245,116	7,410	25,623	226,903	17.7%
	消防債	6,356	690	668	6,378	0.5%
	教育債	105,647	2,200	11,121	96,726	7.5%
	災害復旧債	2,633		310	2,323	0.2%
	特例地方債	292,332		9,764	282,568	22.0%
	小計	781,430	10,300	57,225	734,505	57.1%
公共用地先行取得事業特別会計	公共用地先行取得事業債	11,190	0	0	11,190	0.9%
下水道事業特別会計	下水道事業債	565,428	80,270	105,987	539,711	42.0%
合計		1,358,048	90,570	163,212	1,285,406	100.0%

* 公営企業会計(水道事業会計、温泉事業会計)は含みません。

基金現在高状況

(単位:万円)

会計名	基金名	平成19年9月30日 現在高(A)	平成19年10月1日 ~平成20年3月31日		平成20年3月31日 現在高	
			積立額(B)	取崩し額(C)	(A)+(B)-(C)	構成比
一般会計	財政調整基金	19,176	11,521	8,900	21,797	30.8%
	開発対策基金	10,000	0	0	10,000	14.1%
	育英奨学基金	480	0	0	480	0.7%
	青木ヨシ顕彰 育英奨学基金	2,000	0	0	2,000	2.8%
	日本ジャンボ一樹創業 記念育英奨学基金	1,000	0	0	1,000	1.4%
	鈴木光太郎顕彰 社会福祉基金	1,000	0	0	1,000	1.4%
	社会福祉基金	604	83	0	687	1.0%
	豊かな環境 づくり基金	172	23	0	195	0.3%
	町債管理基金	241	0	0	241	0.3%
	教育文化施設 建設基金	177	2	0	179	0.3%
	公共公益施設 整備基金	7,392	2,932	1,844	8,480	12.0%
	梅基金	147	0	0	147	0.2%
		小計	42,389	14,561	10,744	46,206
国民健康保険事業 特別会計	国民健康保険 運営準備基金	97	0	0	97	0.1%
下水道事業特別会計	公共下水道事業 対策基金	20,000	0	0	20,000	28.2%
介護保険事業 特別会計	介護給付費 準備基金	1,900	2,600	0	4,500	6.4%
合計		64,386	17,161	10,744	70,803	100.0%